

巻 頭 言



港湾分野における質の高いインフラ輸出

魚 住 聡
北海道開発局港湾空港部長

〈はじめに〉

7月に4年ぶりに開発局に戻ってきました。「海と港」の巻頭言を執筆させていただく機会を頂いたことから、総合政策局交通プロジェクト推進室や産業港湾課勤務時代の経験を踏まえ、北海道の港湾行政では普段あまり意識することのない、我が国の「港湾分野におけるインフラシステムの海外展開」について少しお話ししたいと思います。

我が国政府は2020年に約30兆円のインフラ受注を目標に「質の高いインフラシステム」を海外展開しています。世界的に見れば、中国の「一帯一路政策」によりアジアから、アフリカさらには中南米まで中国資本によるインフラ開発が進んでいますが、我が国も「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下で、世界の膨大なインフラ需要を取り込み我が国企業の多様なビジネスを展開させています。特に国土交通省では「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を策定し、港湾分野においてもこの行動同計画をベースに、アジアを中心に最近ではアフリカに対しても積極的に進出を果たしています。

〈川上から川下まで〉

一昔前の港湾行政における海外業務は、アタッシェやJICA 専門家を中心に、ODA を中心として海外港湾案件の形成を図ることが中心であり、案件形成後の実際の開発は民間に任せるのが基本でした。しかしながら、近年、インフラシステムの海外展開が外交政策上重要とな

り、現在では各種案件の計画・構想段階から、調査・設計、整備そしてその後の管理・運営まで一貫とした取り組みに行政が積極的に関与するようになってきています。港湾局の海外業務もそれに合わせ多様な業務が発生してきています。

我が国の開発の成功事例として取り上げられることの多いミャンマーのティラワ港コンテナターミナル開発では、計画段階からトップセールス等により、日本とミャンマー政府間で運営事業にまで日本企業が参画するよう調整を行いつつ、港湾背後には経済特区を計画し我が国が得意とする産業港湾開発として我が国企業が中心となってプロジェクトを形成してきました。ティラワ港の整備に当たっては、我が国の技術の優位性が図れるジャケット工法を取り入れることにより日本企業の受注を果たすことができ、2018年度に港湾整備が完成するとともに、我が国企業によるターミナルの運営が今年から始まっています。

ティラワ港ではコンテナターミナルの拡張計画や背後の経済特区開発の拡張が進んでおり、インドネシアのパディンバン港、カンボジアのシアヌークビル港、スリランカのコロンボ港等々でも官民が一体となった取り組みをおこなうことにより、計画から運営まで我が国企業が参画するようなプロジェクトが進んできています。

連携強化

川上から川下まで一貫した取り組みを行って

いく上で、一番大事なキーワードが「連携」という言葉だと思います。政府内でも、外務省、国土交通省、JICA が一体とならないとプロジェクトの成功はあり得ません。港湾局でも官民連携を始め、国際機関との連携さらにはこれまで信頼関係を築き上げてきた海外関係者との連携を強化させるべくいろいろな取り組みを始めています。

民間事業者との連携強化では港湾局が主催する海外港湾物流プロジェクト協議会を通じ各種プロジェクトの進捗状況の情報の民間企業への提供、外国関係者を招き例えば海外港湾の民営化のプロポーザルの開催などを日々実施するとともに、JOIN（(株) 海外交通・都市開発事業支援機構）による海外プロジェクトへの積極的事業参加や「海外社会資本事業への我が国事業者の参入促進に関する法律」に基づく国際戦略港湾運営会社の海外での運営参加により、チームジャパンとしてプロジェクト参加に取り組むべく活動を行っています。更に今年には港湾アルムナイ（アルムナイは「同窓生」という意味）をJICA 事業として立ち上げました。これは、これまでに実施してきたODA により構築された、海外各プロジェクトのカウンターパートであった外国人と継続的に交流していくため、毎

年交流会議を実施し意見交換を行ったり、海外でのプロジェクトに対する協力を要請することなどを行う目的で立ち上げました。まだ、他の分野にはない取り組みであり今後の発展に期待しているところです。

最後に

質の高いインフラシステムの海外展開についてご紹介してきましたが、最後に一言。最近の港湾行政では以前にも増して国際感覚を高める必要があります。これまでもコンテナ政策やバルク政策を進めるに当たっては国際情勢の把握・分析は必須でしたが、最近では、例えば、クルーズ政策を進めるに当たっては海外クルーズ船社と我々職員が直接交渉する必要があったり、LNG バンカリング政策を進めるに当たってはシンガポールをはじめとする外国政府や大使館と職員が直接交渉をする必要が発生しており、日々、海外と職員が直接的に業務を行う必要が発生してきています。職員に求められる語学力や国際感覚は非常に高いものが要求されています。これから港湾行政を担っていく若い職員が国際感覚を豊かにし、仕事をしていただくことを期待しております。